

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	妊娠出産に満足している者の割合		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	71.7%		令和5年度末	71.4%	85.3%
	目標値 (令和6年度末)	83.7%				
① 数値目標達成状況					おおむね達成	
達成状況の要因分析		助産師による訪問指導や相談事業では、特に授乳に関して不安を抱きやすい初産婦に対し、具体的な指導を実施できており、産婦の満足度につながっていると考えられる。また、産後ケア事業では、休息を取れずに育児をしている母に休息の機会を提供したり、育児不安を抱える母の相談に対応しており、産後の疲労回復や不安解消につながっていると考えられる。				
② 事業成果						
令和5年度の成果・課題		助産師による訪問指導や育児相談事業については、授乳や児の体重増加に不安がある産婦に対し、具体的な授乳指導が実施でき、効果的であった。 産後ケア事業については、十分な休息がとれずに育児をしている母が利用することで、母に休息の機会を提供し、産後うつ予防や育児ストレスの軽減につながった。また、育児不安を抱える母へ助産師による育児相談を実施することで、育児不安の解消にもつながった。 産後不安定になりがちな母と子をサポートするために上記の取組を行っており、妊娠・出産に満足している者の割合は71.4%であった。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		産後のホルモンが不安定な時期に育児・授乳に関する不安を抱きやすい初産婦に対して、助産師の訪問指導や育児相談事業は、具体的な指導を受けることができ、不安解消につながった。 また、産後ケアは身体の休息のみでなく、助産師に育児相談する機会にもなり、心身の負担軽減につながった。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合) 今後の方針		特に授乳方法などにおいて、助産師は具体的な指導が実施できるため、授乳に関する不安を抱きやすい初産婦に対して、助産師の訪問指導や育児相談事業は有意義であることから、今後も継続して実施していく。 また、育児不安を抱えている母や、十分な休息をとれずに育児をしている母に対し産後ケア事業を実施し、助産師による育児相談を行ったり、休息の機会を提供することは、産後うつの予防や育児ストレスの軽減のために必要であると考えられることから、今後も継続し、育児不安や育児疲れがある産婦に対し、心身のケアや休息の機会を提供していく。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の支援により妊産婦の心身のケアに一定の効果があったものと思われる一方、妊娠出産に満足している方の割合が年度によってばらつきがあり、検証が必要である。 ・事業継続を検討するに当たっては、満足していない方にその理由をアンケートで回答してもらいサポートできることを検討するなど、妊産婦の満足度を高める支援のあり方の検討が必要である。 						

外部評価の結果	
意見等なし	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	1-①	課 名	すこやか健康課
------	-----	-----	---------

戦略分類	1. 子育て支援		
取組の方向	みんなで子育てを支え合い・応援する環境づくり		
戦略事業名	①妊産婦支援事業		
予算事業名	母子保健事業		
令和5年度実績額(円)	80,731円	令和6年度予算額(6月補正後)	72,000円

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業概要・実績	<p>妊産婦を対象に、同じ地域で子育てをしていくための仲間作りを第一の目的に開催している。気軽に参加できてリラックスしてもらえる場として利用できるように、飲み物やおやつを提供も行っている。また、専門職(助産師や歯科衛生士等)によるミニ講座があり、必要な知識を持ち帰ってもらうことや、妊娠生活や育児についての悩みを相談できることを目的に講座を企画している。</p> <p>実績 回数: 年6回(新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から2回中止) ミニ講座: 産後ヨガ3回 ベビーマッサージ1回 歯みがき講座2回 参加者: 延べ77人(うち妊婦1人)</p>	<p>妊産婦を対象に、同じ地域で子育てをしていくための仲間作りを第一の目的に開催している。気軽に参加できてリラックスしてもらえる場として利用できるように、飲み物やおやつを提供も行っている。また、専門職(助産師や歯科衛生士等)によるミニ講座があり、必要な知識を持ち帰ってもらうことや、妊娠生活や育児についての悩みを相談できることを目的に講座を企画している。</p> <p>実績 回数: 年8回(新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から2回飲食物の提供を中止) ミニ講座: 産後ヨガ4回 ベビーマッサージ2回 歯みがき講座2回 参加者: 延べ72人(うち妊婦6人)</p>	<p>妊産婦を対象に、同じ地域で子育てをしていくための仲間作りを第一の目的に開催している。気軽に参加できてリラックスしてもらえる場として利用できるように、飲み物やおやつを提供も行っている。また、専門職(助産師や歯科衛生士等)によるミニ講座があり、必要な知識を持ち帰ってもらうことや、妊娠生活や育児についての悩みを相談できることを目的に講座を企画している。</p> <p>実績 回数: 年7回(新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から飲食物の提供を中止) ミニ講座: ベビーマッサージ2回 産後ヨガ2回 歯みがき講座1回 授乳のおはなし2回 参加者: 延べ63人(うち妊婦1人)</p>
	令和5年度	令和6年度(予定している内容)	
	<p>妊産婦を対象に、同じ地域で子育てをしていくための仲間作りを第一の目的に開催している。気軽に参加できてリラックスしてもらえる場として利用できるように、飲み物やおやつを提供も行っている。また、専門職(助産師や歯科衛生士等)によるミニ講座があり、必要な知識を持ち帰ってもらうことや、妊娠生活や育児についての悩みを相談できることを目的に講座を企画している。</p> <p>実績 回数: 年8回 ミニ講座: ベビーマッサージ2回 産後ヨガ2回 歯みがき講座2回 授乳のおはなし2回 参加者: 延べ65人(うち妊婦2人)</p>	<p>回数: 年8回 ミニ講座: ベビーマッサージ2回 産後ヨガ2回 歯みがき講座2回 助産師によるおはなし2回</p>	

Mother's Café

Mother's Café (マザーズカフェ) おはなす

妊婦さん・子育て中のお母さんたちで楽しく交流できる場です。妊娠生活や子育てに関する相談、ミニ講座、個別相談を実施しています。飲み物や焼き菓子のデザートもご用意していますので、お気軽にご参加ください。(申込不要ですが、ご予約いただいてもOKです)

スタッフ: 助産師、保健師、栄養士、歯科衛生士、保育士等
お問い合わせ: おおい町すこやか健康課 (子育て世代包括支援センター)
TEL: 075-77-1155
MAIL: kassat@town.oi.jp

令和5年度＊日程＊

～大朝会～	～名目注会～
5月17日(水)	5月12日(金)
8月4日(金)	8月10日(木)
12月13日(水)	12月8日(金)
2月2日(金)	2月16日(金)

※1 大朝会: 健康福祉センター2階 健康室
※2 名目注会: まつばーいっしょ会 健康スタジオ

CHECK

お祝いメール配信サービス QRコードからぜひ登録ください
※すぐにお電話やウェブから申請
※この年度は無料
※お祝いメールが送付されます。

個人のお情報は、このサービスに送付されません。

下記の項目に該当することはありますか？ チェックしてみてください。

<p>＊妊婦さん＊</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 妊娠生活で悩んでいることがある <input type="checkbox"/> 赤ちゃんのお手入れ、出産のこと、食事のこと等 <input type="checkbox"/> 産後生活にゆっくり戻りたい <input type="checkbox"/> 産後生活の相談がしたい <input type="checkbox"/> 他の妊婦さんや子育て中の方と話したい 	<p>＊子育て中のお母さん＊</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> ママがほしい <input type="checkbox"/> 赤ちゃんの成長変化がほしい <input type="checkbox"/> 育児で悩んでいることがある <input type="checkbox"/> 母乳のこと、授乳、離乳食のこと等 <input type="checkbox"/> 赤ちゃんの身体がほしい
--	---

(画像)



評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・ 数値 目標)	マザーズカフェ利用者数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	年間延べ72人		令和5年度末	年間延べ65人	72.2%
	目標値 (令和6年度末)	年間延べ90人				
① 数値目標達成状況					おおむね達成	
達成状況の要因分析	基準値を下回る結果となったが、新型コロナウイルス感染症が5類となったことで、参加しやすい環境になった。					
② 事業成果						
令和5年度の成果・課題	新型コロナウイルス感染症が5類となったことで、飲食物の提供もできるようになった。より話しやすい雰囲気になったことから、スタッフへの相談や妊婦・保護者間の交流につながったと考えられる。					
戦略期間全体を通しての成果・課題	相談や交流の場として事業を展開することができた。妊婦の参加者が少ない。					
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合) 今後の方針	出産する病院等で、両親学級を受けることができればよいが、受けていない方にマザーズカフェの情報が得られるように、妊娠届出時や訪問時のチラシ配布・ホームページ・メール配信・母子手帳アプリ・有線放送等、様々なツールを用いての周知をする。 ミニ講座の内容としてどのような需要があるのか、マザーズカフェ参加者にアンケートを取ったり妊娠届出時に妊婦さんから聞き取ったりして次年度に反映させる。					
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
<ul style="list-style-type: none"> ・出生数の減少により参加者数は伸び悩んだものの、助産師や歯科衛生士等によるミニ講座を開催するなど、妊産婦や保護者の相談・交流の場として一定の役割を果たしたと考えられる。 ・事業継続を検討するに当たっては、参加者や妊娠届出者等にアンケートを取るなどして、対象者が参加したくなるような企画づくりの検討が必要がある。 						

外部評価の結果
意見等なし

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	1-②	課 名	住民窓口課
------	-----	-----	-------

戦略分類	1. 子育て支援		
取組の方向	みんなで子育てを支え合い・応援する環境づくり		
戦略事業名	②子育て世代に優しい町PR事業		
予算事業名	(経常)こども家族館管理運営事業		
令和5年度実績額(円)	209,500円	令和6年度予算額(6月補正後)	239,000円

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
<p>こども家族館は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、昨年度から引き続き6月1日まで閉館となった。その後、順次子育て支援のための事業を再開したが、参加定員を設けたり、広い会場に変更するなど、3つの密にならないよう運用を行った。そのため、利用者は例年より減っているが、参加を楽しみにしている人は多く、毎回一定数の利用者があった。</p> <p>また、情報発信については、館内において町の子育て支援施策PRパネルや観光ポスターの掲示などでPRを行った。</p> <p>なお、例年は春と秋に企画展を開催しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。</p> <p>【令和2年度各事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て応援プログラム 453名 ・子育てマイスターさんとあそぼう 235名 ・なかよししましょ 227名 ・春秋期企画展(中止) 	<p>令和3年度も、コロナ禍の状況は変わらず、県下に緊急事態宣言が発令されたことにより、こども家族館は8月7日から9月30日まで休館を余儀なくされた。再開してからも、参加定員を設けたり、広い会場を使用するなど、3つの密にならないよう運用を行った。そのため、利用者は例年より大幅に減少したが、参加を楽しみにしている人は多く、毎回一定数の利用者があった。</p> <p>また、情報発信については、館内において町の子育て支援施策PRパネルや観光ポスターの掲示などでPRを行い、SNSを使っての情報発信も再開した。</p> <p>なお、例年企画展を開催しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、春の企画展は無く、秋の企画展も中止となった。</p> <p>【令和3年度各事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て応援プログラム 434名 ・子育てマイスターさんとあそぼう 294名 ・なかよししましょ 220名 ・秋期企画展(中止) 	<p>今年度は、リニューアル工事のため1月から3月末まで休館となった。引き続き、コロナ禍であったため、昨年同様、事業の実施については、参加定員を設けたり、広い会場を使用するなど、3つの密にならないよう運用を行った。そのため、今年度も、利用者は例年より減少したが、参加を楽しみにしている人は多く、毎回一定数の利用者があった。</p> <p>また、情報発信については、館内において町の子育て支援施策PRパネルや観光ポスターの掲示などでPRを行い、併せてSNSを使っての情報発信も実施した。</p> <p>なお、令和元年以来となる企画展を冬季に1回実施したが、天候に恵まれず、例年より利用者は少なかった。</p> <p>【令和4年度各事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て応援プログラム 449名 ・子育てマイスターさんとあそぼう 202名 ・なかよししましょ 170名 ・企画展(冬季) 1,735名 	

	令和5年度	令和6年度(予定している内容)
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">事業概要・実績</p>	<p>今年度は、4月15日にリニューアルオープンし、あそび探検ゾーンも再開したため、コロナ禍以前に近い利用状況に回復した。多くの家族連れが利用することになったため、子育て支援事業等の参加についても、引き続き感染症対策を徹底し、できるだけ多くの方に利用していただくように心がけた。</p> <p>なお、リニューアル後はクライミングウォール等のアトラクションが増えたため、従来より利用者の年齢層が広がっており、そうした利用者に対して、SNSやHP、令和4年度末に導入されたデジタルサイネージ等を活用し、館内外において町の子育て支援施策の周知を行った。</p> <p>また、今年度はリニューアル記念イベントとして実施した県主催の企画展等のイベントも活用し、おい町の子育て支援施策のPRを行った。</p> <p>【令和5年度各事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て応援プログラム 471名 ・子育てマイスターさんとあそぼう 185名 ・なかよししましょ 136名 ・企画展(リニューアル記念イベント) 11,624名 	<p>昨年のリニューアルオープン以後、あそび探検ゾーンの再開もあり、コロナ禍以前の利用状況に回復しつつある。多くの家族連れが利用しており、子育て支援事業等の参加についても、引き続き感染症対策を徹底し、できるだけ多くの方に利用していただくように心がけている。</p> <p>また、リニューアル後は、クライミングウォール等のアトラクションが増えた影響により、利用者の年齢層も広がっており、SNSやHP、デジタルサイネージ等の媒体や、企画展等のイベントを活用し、館内外においておい町の子育て支援施策のPRを行っていく。</p> <p>【令和6年度各事業予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て応援プログラム 24回 ・子育てマイスターさんとあそぼう 11回 ・なかよししましょ 9回 ・企画展 1~2回



子育て応援プログラム (ミュージックケア)



子育てマイスターさんとあそぼう (お雛祭り)

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	イベント入込数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	年間延べ 22,717人		令和5年度末	年間延べ12,416人	52.8%
	目標値 (令和6年度末)	年間延べ 23,500人				
① 数値目標達成状況					未達成	
達成状況の要因分析	令和5年度は、リニューアルオープンと併せてあそび探検ゾーン(ボールプール)も再開されたため、コロナ禍に比べ来館者数は大きく増えた。しかし、コロナ禍前の利用状況にはまだ回復していないことと、企画展も県のリニューアル記念イベントとして1回の開催となったため、KPI目標値は未達成となった。					
② 事業成果						
令和5年度の成果・課題	いまだコロナ禍前の状況には回復していないが、コロナ禍に比べ来館者数は大幅に増えており、館内においてデジタルサイネージ等で常時子育て支援策の掲示を行ったため、来館者に対しての一定のPR効果はあったと思われる。しかし、その効果を直接的に移住・定住の促進に繋げていくためには、興味を持たれた方に対して、町の子育て世代包括支援センター等の関係機関とも綿密に連携しながらPRに取り組み、移住・定住に繋げていく必要がある。					
戦略期間全体を通しての成果・課題	この5年間は、コロナ禍であった期間が長かったため、通常の運営をすることが出来ず、来館者数も少なかったため、目標を達成することはできなかった。また、館内において常時子育て支援策の掲示を行ってきたため、来館者に対しての一定のPR効果はあったと思われるが、その効果を直接的に移住・定住の促進に繋げていくためには、興味を持たれた方に対して、町の子育て世代包括支援センター等の関係機関とも綿密に連携しながらPRに取り組み、移住・定住に繋げていく必要がある。					
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合) 今後の方針	こども家族館は、県内外から多くの家族連れが訪れる近隣でも有数の施設であり、子育て世代へおおい町のPRを行うには打ってつけの施設である。今後も、多くの家族連れに来館していただけるような魅力あるイベントを開催し、関係機関と連携しながら、子育て支援策のPRを行うとともに、移住・定住先として魅力的な町であるということのPRに努めていきたい。					
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
<ul style="list-style-type: none"> ・R5年度は前年度から大幅に増えたもののコロナ禍の影響により戦略期間中の来館者は目標を下回ったが、デジタルサイネージ等を用いて来館者に本町の子育て支援策を継続的に周知したことにより、「子育てにやさしい町」として一定のPR効果があったと考える。 ・事業継続を検討するに当たっては、子育て世代包括支援センター等の関係機関と連携し、子育て支援策等に興味を持った方に能動的に働きかけるなど、町への移住・定住に繋げる方策を検討していく必要がある。 						

外部評価の結果
(委員) 町内にはいろいろな施設があるが雨天時には使えない施設もある。例えばきのこの森が雨で使えないときにこども家族館はどうなのかとか、入場者数の関係を精査して目標値を見直してみてもどうか。

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	1-③	課 名	住民窓口課
------	-----	-----	-------

戦略分類	1. 子育て支援		
取組の方向	経済的な支援のさらなる充実		
戦略事業名	③保育料負担軽減事業		
予算事業名	大飯地区認定こども園運営委託等事業		
令和5年度実績額(円)	377,141,720円	令和6年度予算額(6月補正後)	363,766,000円

事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・第1子 0歳～2歳児の保育料軽減 ・第2子以降、保育料無償化 ・3歳～5歳児の副食費を無償化 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1子 0歳～2歳児の保育料軽減 ・第2子以降、保育料無償化 ・3歳～5歳児の副食費を無償化 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1子 0歳～2歳児の保育料軽減 ・第2子以降、保育料無償化 ・3歳～5歳児の副食費を無償化 	
	令和5年度		令和6年度(予定している内容)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・第1子 0歳～2歳児の保育料軽減 ・第2子以降、保育料無償化 ・3歳～5歳児の副食費を無償化 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1子 0歳～2歳児の保育料軽減 ・第2子以降、保育料無償化 ・3歳～5歳児の副食費を無償化 		



評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	入園率		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	88.7%		令和5年度末	91.3%	101.4%
	目標値 (令和6年度末)	90.0%				
① 数値目標達成状況					達成	
達成状況の要因分析	<p>ここ数年未満児からの入園が増加しており、特に1歳児からの入園が増加傾向にあるが、出生数は徐々に減少しており、今後は園児数の減少が見込まれる。 今後も保育内容の充実に向け、保護者や地域から信頼される園作りを目指し、就園率アップに心掛ける。 ※なお、入園希望者については100%就園している(待機児童なし)</p>					
② 事業成果						
令和5年度の成果・課題	<p>国の幼児教育、保育無償化に併せて、第1子0歳から2歳児の保育料軽減、第2子以降保育料無償化、3歳から5歳児の副食費の無償化を行うことにより、保護者の経済的負担が軽減された。</p>					
戦略期間全体を通しての成果・課題	<p>国の幼児教育、保育無償化に併せて、第1子0歳から2歳児の保育料軽減、第2子以降保育料無償化、3歳から5歳児の副食費の無償化を行うことにより、保護者の経済的負担が軽減された。</p>					
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合) 今後の方針	<p>第1子0歳から2歳児の保育料軽減、第2子以降保育料無償化、3歳から5歳児の副食費の無償化を引き続き行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、保育内容の充実に向け、保護者や地域から信頼される園作りを目指す。</p>					
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
<p>・目標値を上回る入園率となっており、経済的負担の軽減等により子どもを預けやすい環境を整えた結果として評価できる。 ・事業継続を検討するにあたっては、経済的負担の軽減のみならず、保育内容のさらなる充実を目指すなど、より一層魅力的な園作りを行っていくことが重要である。</p>						

外部評価の結果
意見等なし

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	1-③	課名	住民窓口課
------	-----	----	-------

戦略分類	1. 子育て支援		
取組の方向	経済的な支援のさらなる充実		
戦略事業名	③保育料負担軽減事業		
予算事業名	名田庄こども園運営事業		
令和5年度実績額(円)	63,692,866円	令和6年度予算額(6月補正後)	50,822,000円

事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・第1子 0歳～2歳児の保育料軽減 ・第2子以降、保育料無償化 ・3歳～5歳児の副食費を無償化 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1子 0歳～2歳児の保育料軽減 ・第2子以降、保育料無償化 ・3歳～5歳児の副食費を無償化 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1子 0歳～2歳児の保育料軽減 ・第2子以降、保育料無償化 ・3歳～5歳児の副食費を無償化
	令和5年度	令和6年度(予定している内容)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・第1子 0歳～2歳児の保育料軽減 ・第2子以降、保育料無償化 ・3歳～5歳児の副食費を無償化 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1子 0歳～2歳児の保育料軽減 ・第2子以降、保育料無償化 ・3歳～5歳児の副食費を無償化 	



評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	入園率		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	88.7%		令和5年度末	74.4%	82.7%
	目標値 (令和6年度末)	90.0%				
① 数値目標達成状況					おおむね達成	
達成状況の要因分析	<p>ここ数年未満児からの入園が増加しており、特に1歳児からの入園が増加傾向にあるが、出生数は徐々に減少しており、今後は園児数の減少が見込まれる。 今後も保育内容の充実に向け、保護者や地域から信頼される園作りを目指し、就園率アップに心掛ける。 ※なお、入園希望者については100%就園している(待機児童なし)</p>					
② 事業成果						
令和5年度の成果・課題	<p>国の幼児教育、保育無償化に併せて、第1子0歳から2歳児の保育料軽減、第2子以降保育料無償化、3歳から5歳児の副食費の無償化を行うことにより、保護者の経済的負担が軽減された。</p>					
戦略期間全体を通しての成果・課題	<p>国の幼児教育、保育無償化に併せて、第1子0歳から2歳児の保育料軽減、第2子以降保育料無償化、3歳から5歳児の副食費の無償化を行うことにより、保護者の経済的負担が軽減された。</p>					
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合) 今後の方針	<p>第1子0歳から2歳児の保育料軽減、第2子以降保育料無償化、3歳から5歳児の副食費の無償化を引き続き行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、保育内容の充実に向け、保護者や地域から信頼される園作りを目指す。</p>					
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
<p>・出生数の減少等により入園率も減少傾向にあり、今後の推移をみていく必要がある、 ・事業継続を検討するにあたっては、経済的負担の軽減のみならず、保育内容のさらなる充実を目指すなど、より一層魅力的な園作りを行っていくことが重要である。</p>						

外部評価の結果	
意見等なし	

第2次おおい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	1-④	課 名	すこやか健康課
------	-----	-----	---------

戦略分類	1. 子育て支援		
取組の方向	経済的な支援のさらなる充実		
戦略事業名	④にこにこ赤ちゃん応援事業		
予算事業名	にこにこ赤ちゃん応援事業		
令和5年度実績額(円)	714,998円	令和6年度予算額(6月補正後)	0円

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
<p>乳幼児の子育てに係る経済的負担を軽減することを目的として、満2歳誕生日までの乳幼児を養育する保護者に対して、おむつ購入費年間最大24,000円の助成を行う。</p> <p>【実績】 対象乳幼児:184人 支給人数 :158人(子の数:168人) 申請率91.3% ※限度額合計:3,246,000円 支給額合計:2,692,958円</p>	<p>乳幼児の子育てに係る経済的負担を軽減することを目的として、満2歳誕生日までの乳幼児を養育する保護者に対して、おむつ購入費年間最大24,000円の助成を行う。</p> <p>【実績】 対象乳幼児:149人 支給人数 :115人(子の数:131人) 申請率87.9% ※限度額合計:3,264,000円 支給額合計:2,935,618円</p>	<p>乳幼児の子育てに係る経済的負担を軽減することを目的として、満2歳誕生日までの乳幼児を養育する保護者に対して、おむつ購入費年間最大24,000円の助成を行う。</p> <p>【実績】 対象乳幼児:193人 支給人数 :150人(子の数:172人) 申請率89.1% ※限度額合計:3,182,000円 支給額合計:2,781,019円</p>	

	令和5年度	令和6年度(予定している内容)
<p>事業概要・実績</p> <p>* 出産・子育て応援交付金事業創設に伴い令和5年度より事業廃止 (経過措置) 乳幼児の子育てに係る経済的負担を軽減することを目的として、満2歳誕生日までの乳幼児を養育する保護者に対して、おむつ購入費年間最大24,000円の助成を行う。(令和3年度生まれの乳幼児のみ対象)</p> <p>【実績】 対象乳幼児:60人 支給人数 :53人(子の数:53人) 申請率88.3% ※限度額合計:846,000円 支給額合計:714,410円</p>		

赤ちゃんの健やかな成長のお手伝い



1人あたりの年間助成上限24,000円!

※ 月途中の出生や転入については、翌月から助成対象となり、年度途中で2歳になる乳幼児については、2歳誕生日までが助成対象となります。
 乳幼児1人あたりにつき年間24,000円を限度とし、4月から3月までが対象となります。

申請に必要なのは、申請書兼請求書・領収書など・満額・印鑑

お問い合わせ先 **すこやか健康課**
(子育て世代包括支援センター) ☎77-1155

にこにこ赤ちゃん応援事業
(おおい町乳幼児おむつ購入費助成金)

■ 対象者
 『おおい町乳幼児おむつ購入費助成金支給対象事業』に掲載されている満2歳未満の乳幼児の保護者(未成年者またはその親であるなど、乳幼児を養育するものを含む)

■ 対象経費
 乳幼児、保護者が町の住民基本台帳に登録された翌月から、乳幼児が満2歳となる誕生日までの間に、対象店舗で購入したおむつの費用。

■ 申請方法
 『おおい町乳幼児おむつ購入費助成金支給対象事業』に掲載の住所を基に、『すこやか健康課』、『住民窓口課』、『保健福祉課』、『金山文化交流センター』の窓口で申請。請求してください。申請、請求の期間は、4月から3月購入分については10月中旬に、10月から3月購入分については3月中旬に申請、請求してください。

■ 必要なもの
 申請書兼請求書(購入したもの、購入年月日、購入店舗、購入金額が確認できる領収書など・満額(申請書兼請求書のもの)・印鑑)

■ 対象店舗 (令和3年4月1日現在、中継変更となる場合があります。)

① グンキー うえみげ大店	おおい町成地1-18-1	☎ 0770-59-1251
② ホムプラザナゴ	おおい町成地1-18-1	☎ 0770-77-3251
③ ツンター	おおい町本郷155-2-1	☎ 0770-59-1039
④ カマイチ	おおい町豊田三番32-38	☎ 0770-67-2220
⑤ くすのき保育園	おおい町豊田三番4-11-16	☎ 0770-67-2051




※ その他、詳しくは『すこやか健康課』にお問い合わせください。他のQRコードからおおい町公式ホームページをご覧ください。

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・ 数値 目標)	—		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	—		令和5年度末		
	目標値 (令和6年度末)	—				
① 数値目標達成状況						
達成状況の要因分析						
② 事業成果						
令和5年度の成果・課題		令和3年度生まれの満2歳誕生日までの乳幼児を養育する保護者への経済的支援が図れた。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		乳幼児を養育する保護者への経済的支援が図れた。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定						継続予定なし
(継続予定ありの場合)今後の方針		※出産・子育て応援交付金事業による支援に移行				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
<p>・最大24,000円(年間おむつ代の平均額)を補助する本制度は、子育て家庭にとって重要な経済的支援に繋がったと考える。</p>						

外部評価の結果	
意見等なし	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	1-④	課 名	すこやか健康課
------	-----	-----	---------

戦略分類	1. 子育て支援		
取組の方向	経済的な支援のさらなる充実		
戦略事業名	④にこにこ赤ちゃん応援事業		
予算事業名	予防事業(小児インフルエンザ予防接種費助成)		
令和5年度実績額(円)	688,700円	令和6年度予算額(6月補正後)	968,000円

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業概要・実績	【概要】 小児インフルエンザの予防接種費用の一部を助成することにより、小児におけるインフルエンザの発症及び重症化を予防するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。 対象者：年度初日において満1歳～小学校6年生まで 助成額：接種費用の1/2(1回 1,850円を上限、十円未満切り捨て) 助成回数：2回まで 助成する接種期間：10月～翌年1月31日	【概要】 小児インフルエンザの予防接種費用の一部を助成することにより、小児におけるインフルエンザの発症及び重症化を予防するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。 対象者：年度初日において満1歳～小学校6年生まで 助成額：接種費用の1/2(1回 1,850円を上限、十円未満切り捨て) 助成回数：2回まで 助成する接種期間：10月～翌年1月31日	【概要】 小児インフルエンザの予防接種費用の一部を助成することにより、小児におけるインフルエンザの発症及び重症化を予防するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。 対象者：年度初日において満1歳～小学校6年生まで 助成額：接種費用の1/2(1回 1,850円を上限、十円未満切り捨て) 助成回数：2回まで 助成する接種期間：10月～翌年1月31日	
	【実績】 対象者数 834人 1回 207人 2回 379人 接種率 70.26%	【実績】 対象者数 828人 1回 134人 2回 324人 助成率 55.31%	【実績】 対象者数 785人 1回 110人 2回 237人 助成率 44.20%	
	令和5年度	令和6年度(予定している内容)		
	【概要】 小児インフルエンザの予防接種費用の一部を助成することにより、小児におけるインフルエンザの発症及び重症化を予防するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。 対象者：年度初日において満1歳～小学校6年生まで 助成額：接種費用の1/2(1回 1,850円を上限、十円未満切り捨て) 助成回数：2回まで 助成する接種期間：10月～翌年1月31日	【概要】 小児インフルエンザの予防接種費用の一部を助成することにより、小児におけるインフルエンザの発症及び重症化を予防するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。 対象者：年度初日において満1歳～小学校6年生まで 助成額：接種費用の1/2(1回 1,850円を上限、十円未満切り捨て) 助成回数：2回まで 助成する接種期間：10月～翌年1月31日		
【実績】 対象者数 743人 1回 89人 2回 192人 助成率 37.8%	【予算】 1,600円×605人			

令和5年10月
おい町すこやか健康課長 (公 司 名 稱)

インフルエンザ予防接種費用助成事業について

取では、インフルエンザの発症と重症化を防止することを目的として、インフルエンザ予防接種費用の一部を助成します。助成を希望される方は、下記の内容をよくお読みいただき、申請をお願いします。

記

- 1. 助成対象者**
年度初日において満1歳～小学校6年生まで
(2011年(平成23年)4月2日～2022年(令和4年)4月1日生まれ)
- 2. 助成金額**
接種費用の1/2(上限1回1,850円、十円未満の端数切り捨て)
- 3. 助成回数**
2回
- 4. 助成対象となる接種期間**
令和5年10月23日(月)から令和6年1月31日(水)

※申請については裏面をお読みください。
ご不明な点は下記にご連絡ください。

【お問い合わせ・助成金申請窓口】
健康課(すこやかセンター)内 すぐやか健康課 ☎77-1155
あまともこいきセンター 健康課 ☎67-2000

(1) 下記の内容を照会して確認する事項

- 下記の内容(期間)に於ける事業実施状況を照会する
- 予防接種を受ける
- 健康課長の窓口で接種費額の1/2を支払う

区分	種別	実施期間	実施人数
小児科	子ども保健科	令和5年10月23日～11月	77-2153
	児童発達支援科 児童発達支援	令和5年10月23日～11月	77-3355
	発達支援科	令和5年10月23日～11月	67-3327
健康課	健康課(健康推進課)健康推進科	令和5年10月23日～11月	72-4136
	健康課(健康推進課)健康推進科	令和5年10月23日～11月	72-4136
	健康課(健康推進課)健康推進科	令和5年10月23日～11月	72-4136
小児科	小児科(小児科)小児科	令和5年10月23日～11月	72-4809
	小児科(小児科)小児科	令和5年10月23日～11月	72-4809
	小児科(小児科)小児科	令和5年10月23日～11月	64-5511
	小児科(小児科)小児科	令和5年10月23日～11月	56-5508
健康課	健康課	令和5年10月23日～11月	52-2333
	健康課	令和5年10月23日～11月	62-2000

★ 注意 ★
 申請の申請書記入し、
 申請して(健康課)へ提出してください。
 申請を受理するまで、健康課(健康推進課)に電話を掛けることにより、助成金の申請書
 健康課長の窓口で提出してください。

(2) 上記の内容を照会して確認する事項

- 予防接種を受ける、金額を支払う
- 健康課(健康推進課)に健康課長を呼んで申請する
- 健康課(健康推進課)から助成金を振り込まれる。

【申請窓口への持ち物】
 申請書
 接種したことがわかる書類
 (接種記録簿や母子手帳など)
 写真
 健康課長のわかるもの
 (運転免許やキャッシュカード)

申請期間：令和5年10月23日(水)まで

評価(Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	—		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	—		令和5年度末		
	目標値 (令和6年度末)	—				
① 数値目標達成状況						
達成状況の要因分析						
② 事業成果						
令和5年度の成果・課題		令和5年度は1回接種者が89人、2回接種者が192人で、助成率は37.8%だった。子どものインフルエンザの蔓延防止のためにはより接種者を増やす必要があるため、予防接種の効果及び助成制度についての周知を図っていく。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		子どものインフルエンザの蔓延防止に努めるために接種を促すとともに、接種費用の一部を助成し、保護者の経済的負担を軽減するとともに、医療機関における助成金の代理受領の実施することで、助成金申請手続きに係る負担を軽減することができた。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定						継続予定あり
(継続予定ありの場合)今後の方針		引き続き、接種費用の一部を助成する。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
<ul style="list-style-type: none"> ・子どものインフルエンザ予防接種費用の1/2を補助する本事業は、子育て家庭の家計や子どもの健康にとって重要な支援に繋がったと考える。 ・事業継続を検討するに当たっては、支援効果を見極めた上で、事業継続の是非を判断していく必要がある。 						

外部評価の結果
意見等なし

第2次おおい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	1-⑤	課名	住民窓口課
------	-----	----	-------

戦略分類	1. 子育て支援		
取組の方向	経済的な支援のさらなる充実		
戦略事業名	⑤子育て支援医療費助成事業		
予算事業名	子育て支援医療費助成事業		
令和5年度実績額(円)	31,207,615円	令和6年度予算額(6月補正後)	29,061,000円

事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	18歳以下の子供たちに係る医療費の自己負担額を助成することで、子育て世帯に対する経済的な支援を行い、児童福祉の増進を図る。 ※0歳から18歳に達した年の3月31日までの子どもが助成対象	18歳以下の子供たちに係る医療費の自己負担額を助成することで、子育て世帯に対する経済的な支援を行い、児童福祉の増進を図る。 ※0歳から18歳に達した年の3月31日までの子どもが助成対象	18歳以下の子供たちに係る医療費の自己負担額を助成することで、子育て世帯に対する経済的な支援を行い、児童福祉の増進を図る。 ※0歳から18歳に達した年の3月31日までの子どもが助成対象
	令和5年度	令和6年度(予定している内容)	
	18歳以下の子供たちに係る医療費の自己負担額を助成することで、子育て世帯に対する経済的な支援を行い、児童福祉の増進を図る。 ※0歳から18歳に達した年の3月31日までの子どもが助成対象	18歳以下の子供たちに係る医療費の自己負担額を助成することで、子育て世帯に対する経済的な支援を行い、児童福祉の増進を図る。 ※0歳から18歳に達した年の3月31日までの子どもが助成対象	

支払月	2023年度																	
	現物分						償還分						町単独補助事業費		県補助事業費		合計	
	町費分		県費分		現物計		子育て町費		子育て県費		償還計		件数	金額	件数	金額	件数	金額
4	124	504,212	942	1,775,909	1,066	2,280,121	5	29,390	78	167,000	83	196,390	129	533,602	1,020	1,942,909	1,149	2,476,511
5	169	799,954	1,037	1,940,078	1,206	2,740,032	29	93,660	128	262,860	157	356,520	198	893,614	1,165	2,202,938	1,363	3,096,552
6	111	463,679	738	1,272,592	849	1,736,271	17	57,550	69	209,460	86	267,010	128	521,229	807	1,482,052	935	2,003,281
7	103	429,738	971	1,756,646	1,074	2,186,384	3	17,730	49	176,620	52	194,350	106	447,468	1,020	1,933,266	1,126	2,380,734
8	112	429,121	887	1,417,405	999	1,846,526	5	37,320	63	284,834	68	322,154	117	466,441	950	1,702,239	1,067	2,168,680
9	136	549,739	972	1,889,020	1,108	2,438,759	12	35,780	68	122,935	80	158,715	148	585,519	1,040	2,011,955	1,188	2,597,474
10	129	515,825	932	1,580,453	1,061	2,096,278	11	54,112	58	148,020	69	202,132	140	569,937	990	1,728,473	1,130	2,298,410
11	135	527,717	978	1,922,237	1,113	2,449,954	19	88,520	66	158,400	85	246,920	154	616,237	1,044	2,080,637	1,198	2,696,874
12	133	514,344	939	1,529,794	1,072	2,044,138	15	46,390	72	218,136	87	264,526	148	560,734	1,011	1,747,930	1,159	2,308,664
1	136	524,111	1,099	2,070,823	1,235	2,594,934	23	65,120	62	148,392	85	213,512	159	589,231	1,161	2,219,215	1,320	2,808,446
2	143	573,126	1,066	2,015,177	1,209	2,588,303	15	44,790	57	98,314	72	143,104	158	617,916	1,123	2,113,491	1,281	2,731,407
3	181	653,136	961	1,770,851	1,142	2,423,987	29	73,420	109	201,570	138	274,990	210	726,556	1,070	1,972,421	1,280	2,698,977
小計	1,612	6,484,702	11,522	20,940,985	13,134	27,425,687	183	643,782	879	2,196,541	1,062	2,840,323	1,795	7,128,484	12,401	23,137,526	14,196	30,266,010

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	—		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	—		令和5年度末		
	目標値 (令和6年度末)	—				
① 数値目標達成状況						
達成状況の要因分析						
② 事業成果						
令和5年度の成果・課題		令和5年度において、延べ14,196件、30,266,010円の医療費助成を行うことができた。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		医療費を助成することで、子どもの保健の向上と、子育て世代の経済的支援を行うことができた。予算確保については、子ども1人当たりの年間の医療費やデータの収集に努める。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定						継続予定あり
(継続予定ありの場合)今後の方針		引き続き子育て世代の支援を行い、子どもを産み育てやすいまちづくりをすすめる。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
<ul style="list-style-type: none"> ・18歳までの医療費を無料とする本事業は、子育て家庭の家計や子どもの健康増進にとって重要な支援に繋がったと考える。 ・事業継続を検討するに当たっては、支援効果を見極めた上で、事業継続の是非を判断していく必要がある。 						

外部評価の結果
意見等なし

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	1-⑥	課名	住民窓口課
------	-----	----	-------

戦略分類	1. 子育て支援		
取組の方向	経済的な支援のさらなる充実		
戦略事業名	⑥妊婦等医療費助成事業		
予算事業名	妊婦等医療費助成事業		
令和5年度実績額(円)	1,743,420円	令和6年度予算額(6月補正後)	2,239,000円

事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	母子手帳の交付から出産の約2か月後までの妊婦及び産婦への医療費助成を行うことで、妊婦、産婦がいる世帯に対して経済的な支援を行った。	母子手帳の交付から出産の約2か月後までの妊婦及び産婦への医療費助成を行うことで、妊婦、産婦がいる世帯に対して経済的な支援を行った。	母子手帳の交付から出産の約2か月後までの妊婦及び産婦への医療費助成を行うことで、妊婦、産婦がいる世帯に対して経済的な支援を行った。
	令和5年度	令和6年度(予定している内容)	
	母子手帳の交付から出産の約2か月後までの妊婦及び産婦への医療費助成を行うことで、妊婦、産婦がいる世帯に対して経済的な支援を行った。	母子手帳の交付から出産の約2か月後までの妊婦及び産婦への医療費助成を行うことで、妊婦、産婦がいる世帯に対して経済的な支援を行う。	

妊婦等医療費助成支給実績															
												予算額	執行額	予算残	執行率
												2,700,000	1,723,301	976,699	63.83%
令和5年度支給状況															
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	平均	単位
人数	5	10	6	7	3	5	9	10	10	6	10	11	92	7.67	人
件数	27	74	9	29	13	19	37	84	90	23	75	61	541	45.08	件
支給額	224,320	131,000	54,490	135,481	21,130	81,690	48,450	319,300	323,480	33,830	259,330	90,800	1,723,301	143,608	円
※一人当たり	18,732 円														
内訳(入院分)															
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	平均	単位
件数	3	1	1	2	0	1	1	4	4	0	5	1	23	1.92	件
支給額	169,020	2,300	37,820	93,561	0	45,340	1,330	148,530	99,150	0	139,520	470	737,041	61,420	円
※1件当たり	32,045 円														
内訳(外来その他分)															
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	平均	単位
件数	24	73	8	27	13	18	36	80	86	23	70	60	518	43.17	件
支給額	55,300	128,700	16,670	41,920	21,130	36,350	47,120	170,770	224,330	33,830	119,810	90,330	895,930	82,188	円
※一人当たり	9,738 円														

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・ 数値 目標)	—		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	—		令和5年度末		
	目標値 (令和6年度末)	—				
① 数値目標達成状況						
達成状況の要因分析						
② 事業成果						
令和5年度の成果・課題		<p>母子手帳の交付から出産の約2か月後までの妊産婦への医療費助成を行うことで、妊産婦がいる世帯に対して経済的な支援を行うことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定者数 49人 ・支給件数 延べ541件 ・助成額 1,723,301円 				
戦略期間全体を通しての成果・課題		<p>妊産婦の医療費を助成することで、妊産婦がいる世帯への経済的支援を行うことができた。里帰り出産等県外の医療機関の診療事例が多く、申請確認作業において、他の事業(妊婦検診への補助等)への申請漏れが発生しないよう、連携をとっての確認が必要であると感じられた。</p>				
③ 令和7年度以降の事業継続予定						継続予定あり
(継続予定ありの場合)今後の方針		引き続き妊産婦への医療費助成を行い、子どもを産み育てやすいまちづくりをすすめる。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
<ul style="list-style-type: none"> ・産前・産後の医療費を無料とする本事業は、子育て家庭の家計や妊産婦の健康増進にとって重要な支援に繋がったと考える。 ・事業継続を検討するに当たっては、支援効果を見極めた上で、事業継続の是非を判断していく必要がある。 						

外部評価の結果
意見等なし

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	1-⑦	課 名	学校教育課
------	-----	-----	-------

戦略分類	1. 子育て支援		
取組の方向	経済的な支援のさらなる充実		
戦略事業名	⑦高等学校等通学費支援事業		
予算事業名	高等学校等通学費支援事業		
令和5年度実績額(円)	7,544,200円	令和6年度予算額(6月補正後)	7,900,000円

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業概要・実績	<p>【概要】 高等学校等に就学する生徒の通学に要する経費補助 高等学校、高等専門学校、特別支援学校高等部及び専修学校高等課程に修学する生徒の通学に要する経費の一部を助成することにより、その保護者の負担を軽減し、もって本町における子育て環境の整備を図る。 補助額：通学に要する公共交通機関の定期乗車券購入費の1/2 (助成限度額 1箇月10,000円/人)</p> <p>【実績】 助成実人数 大飯地域 135人 4,571,200円 名田庄地域 32人 1,727,400円 合計 167人 6,298,600円</p> <p>事業開始年度：平成22年度</p>	<p>【概要】 高等学校等に就学する生徒の通学に要する経費補助 高等学校、高等専門学校、特別支援学校高等部及び専修学校高等課程に修学する生徒の通学に要する経費の一部を助成することにより、その保護者の負担を軽減し、もって本町における子育て環境の整備を図る。 補助額：通学に要する公共交通機関の定期乗車券購入費の1/2 (助成限度額 1箇月10,000円/人)</p> <p>【実績】 助成実人数 大飯地域 140人 4,719,900円 名田庄地域 39人 2,009,900円 合計 179人 6,729,800円</p> <p>事業開始年度：平成22年度</p>	<p>【概要】 高等学校等に就学する生徒の通学に要する経費補助 高等学校、高等専門学校、特別支援学校高等部及び専修学校高等課程に修学する生徒の通学に要する経費の一部を助成することにより、その保護者の負担を軽減し、もって本町における子育て環境の整備を図る。 補助額：通学に要する公共交通機関の定期乗車券購入費の1/2 (助成限度額 1箇月10,000円/人)</p> <p>【実績】 助成実人数 大飯地域 136人 4,828,700円 名田庄地域 41人 2,353,400円 合計 177人 7,182,100円</p> <p>事業開始年度：平成22年度</p>
	令和5年度	令和6年度(予定している内容)	
	<p>【概要】 高等学校等に就学する生徒の通学に要する経費補助 高等学校、高等専門学校、特別支援学校高等部、専修学校高等課程及び町外の中学校に修学する生徒の通学に要する経費の一部を助成することにより、その保護者の負担を軽減し、もって本町における子育て環境の整備を図る。 補助額：通学に要する公共交通機関の定期乗車券購入費の1/2 ※R5年度より町外中学生の助成開始、助成限度額(1箇月10,000円/人)を廃止</p> <p>【実績】(助成実人数等) 高校生等 町外中学生 大飯地域 135人 4,925,400円 7人 217,700円 名田庄地 36人 2,401,100円 0人 0円 合計 171人 7,326,500円 7人 217,700円</p> <p>事業開始年度：平成22年度</p>	<p>【概要】 高等学校等に就学する生徒の通学に要する経費補助 高等学校、高等専門学校、特別支援学校高等部、専修学校高等課程及び町外の中学校に修学する生徒の通学に要する経費の一部を助成することにより、その保護者の負担を軽減し、もって本町における子育て環境の整備を図る。 補助額：通学に要する公共交通機関の定期乗車券購入費の1/2</p> <p>【予定】 助成対象人数 大飯地域 高校生等：160人、中学生等：12人 名田庄地域 高校生等：52人 中学生等：1人 合計 高校生等：212人 中学生等：13人 (予算)7,900,000円</p>	



評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	利用率		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	82.1%		令和5年度末	79.8%	95.0%
	目標値 (令和6年度末)	84.0%				
① 数値目標達成状況					おおむね達成	
達成状況の要因分析	高等学校等に通学しているすべての生徒が最寄りのバス停から公共交通機関を利用し通学しているだけでなく、保護者の通勤に合わせて通学している生徒や、最寄りの駅まで送迎している保護者が毎年一定数いることから、通学費助成の利用については例年横ばいで推移している。					
② 事業成果						
令和5年度の成果・課題	高等学校等に就学する生徒の保護者に対し、経済的サポートができた。令和5年度より町外中学校に通う中学生の生徒の保護者にも助成することとなり、さらにサポートができた。					
戦略期間全体を通しての成果・課題	おい町の高校生等とは他市町に通学せざるを得ない状況であるため、通学費の助成は高校生等を扶養する保護者にとって重要な助成制度となっている。また、高校生の生徒数から算出した通学費助成申請率は、JRでは平均9割になっていることから助成制度として広く認知されており今後の継続が求められている。					
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合) 今後の方針	事業開始から13年が経過したが、これまで子育て環境における支援の効果検証は行っていない。引き続き、制度について広く周知を行うとともに、アンケート調査等による効果検証を行うことを検討する。					
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
<ul style="list-style-type: none"> ・本町の高校生等とは他市町に通学せざるを得ないため、通学用定期乗車券の購入費1/2を補助する本事業は、子育て家庭の家計や子どもの教育にとって重要な支援に繋がったと考える。 ・事業継続を検討するに当たっては、支援効果を見極めた上で、事業継続の是非を判断していく必要がある。 						

外部評価の結果
意見等なし

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	1-⑧	課 名	学校教育課
------	-----	-----	-------

戦略分類	1. 子育て支援		
取組の方向	経済的な支援のさらなる充実		
戦略事業名	⑧進学サポート事業		
予算事業名	進学サポート事業		
令和5年度実績額(円)	39,046,782円	令和6年度予算額(6月補正後)	41,057,000円

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業概要・実績	<p>【概要】 大学や短期大学、専門学校等に進学する学生の保護者に対し、月額20,000円（最高4年分：960,000円（所得要件あり））を給付することにより、修学意欲のある学生の家庭を援助するとともに、該当学生に対し、町の情報発信を行い、ふるさと”おい”を思う気持ちを醸成する。</p> <p>【実績】 上期（給付）152人 18,240,000円 下期（給付）156人 18,720,000円 合計 延べ308人 36,960,000円</p> <p>アンケート調査 対象者：152人 設問：13問+自由意見 回答：95人</p>	<p>【概要】 大学や短期大学、専門学校等に進学する学生の保護者に対し、月額20,000円（最高4年分：960,000円（所得要件あり））を給付することにより、修学意欲のある学生の家庭を援助するとともに、該当学生に対し、町の情報発信を行い、ふるさと”おい”を思う気持ちを醸成する。</p> <p>【実績】 上期（給付）145人 17,400,000円 下期（給付）143人 17,160,000円 合計 延べ288人 34,560,000円</p> <p>アンケート調査 対象者（保護者）：125人 設問：10問 回答：97人</p>	<p>【概要】 大学や短期大学、専門学校等に進学する学生の保護者に対し、月額20,000円（最高4年分：960,000円（所得要件あり））を給付することにより、修学意欲のある学生の家庭を援助するとともに、該当学生に対し、町の情報発信を行い、ふるさと”おい”を思う気持ちを醸成する。</p> <p>【実績】 上期（給付）133人 15,960,000円 下期（給付）132人 15,840,000円 合計 延べ265人 31,800,000円</p> <p>アンケート調査 対象者：132人 設問：15問 回答：68人</p>
		令和5年度	令和6年度（予定している内容）
	<p>【概要】 大学や短期大学、専門学校等に進学する学生の保護者に対し、月額20,000円（最高6年分：1,440,000円（所得要件なし））を給付することにより、修学意欲のある学生の家庭を援助するとともに、該当学生に対し、町の情報発信を行い、ふるさと”おい”を思う気持ちを醸成する。</p> <p>【実績】 上期（給付）162人 19,440,000円 下期（給付）163人 19,560,000円 合計 延べ325人 39,000,000円</p> <p>アンケート調査 対象者：163人 設問：22問 回答：163人</p>	<p>【概要】 大学や短期大学、専門学校等に進学する学生の保護者に対し、月額20,000円（最高6年分：1,440,000円（所得要件なし））を給付することにより、修学意欲のある学生の家庭を援助するとともに、該当学生に対し、町の情報発信を行い、ふるさと”おい”を思う気持ちを醸成する。</p> <p>【予定】 上期（給付）170人 20,400,000円 下期（給付）170人 20,400,000円 6年制学部への延長分1人 240,000円 通信制大学等への対象見込分1人 17,000円 合計 延べ342人 41,057,000円</p>	



評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	—		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	—		令和5年度末	—	—
	目標値 (令和6年度末)	—				
① 数値目標達成状況						
達成状況の要因分析	<p>当該事業におけるKPI・数値目標は設定されていないが、保護者等に対する経済的サポートの面において、事業目的を達成することができた。 今後も引き続き、修学意欲のある若者の未来を応援するため、国内の大学等に在学する者を扶養する保護者等への経済的支援を図るとともに、学生に対する町の情報発信に努めたい。</p>					
② 事業成果						
令和5年度の成果・課題	<p>国内の大学等に在学する者の保護者等に対し、経済的サポートができた。 また、学生に対し、奨学金の利用の有無、卒業後に地元に戻る(予定)かどうか、進学サポート事業の必要性等についてアンケートを行った。</p>					
戦略期間全体を通しての成果・課題	<p>毎年延べ300近くの申請を受けており、修学意欲のある学生を助ける重要な助成制度となっている。また、申請開始前で広報も行っていない時期にもあるに関わらず、学生の保護者からすでに何件か制度について問い合わせもいただいている。R5年度のアンケート結果では、90%以上の方が継続を望んでいることから町が学生を助ける制度として広く認知されていると感じる。</p>					
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合) 今後の方針	<p>給付対象学生を対象に、町からのイベント情報・広報誌発刊情報・就職情報をメール配信するとともに、給付対象学生の保護者を対象に、事業の必要性及び給付金の用途、また、町内子育て支援策の有効性等について調査し検証している。 引き続き、町からメールによる情報発信を積極的に行うとともに、アンケートについては、学生の就職に関する意識調査に重点を置いて調査を実施。その結果を担当各課等と共有し、学生が求める情報の提供に努める。</p>					
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
<p>・大学等に進学する学生の保護者に対し、月額20,000円を最長6年にわたって支給(所得要件なし)するという他市町にはない事業であり、子育て家庭の家計や子どもの能力開発にとって重要な支援に繋がったと考える。 ・事業継続に当たっては、支援を受けた子どもたちや家庭が、その後ふるさとに対して何らかの形で貢献や応援してもらえるような方策の検討が必要である。</p>						
外部評価の結果						
意見等なし						

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・ 数値 目標)	—		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	—		令和5年度末		
	目標値 (令和6年度末)	—				
① 数値目標達成状況						
達成状況の要因分析						
② 事業成果						
令和5年度の成果・課題		令和5年度の申請では、人工授精が1人、体外(顕微)受精が6人、その他が1人おり、そのうち5人が妊娠につながった。 引き続き、広報誌やホームページを活用し、町の不妊治療助成制度について周知を図っていく。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		子どもを生みやすい環境づくりを推進するため、不妊治療に要する費用の一部助成を行い、不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図り、治療を受ける機会を増やすことができた。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定						継続予定あり
(継続予定ありの場合)今後の方針		不妊治療に要する費用の一部助成を行い、不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図り、治療を受ける機会を増やす。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
<ul style="list-style-type: none"> ・本事業により不妊治療を受けた方が毎年妊娠しており、子どもがほしい夫婦にとっては重要な支援となり、町の高い出生率にも寄与したと考えられる。 ・事業継続を検討するに当たっては、支援効果を見極めた上で、事業継続の是非を判断していく必要がある。 						

外部評価の結果
意見等なし